

貸 借 対 照 表

(2021年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	4,516,250	流動負債	1,595,070
現金及び預金	730,578	買掛金	258,669
受取手形	89,528	未払金	92,723
売掛金	796,617	未払費用	782,375
商 品	9,279	未払法人税等	28,827
未成工事支出金	38,241	未払消費税等	133,621
前払費用	38,616	預り金	231,433
短期貸付金	2,800,000	役員賞与引当金	10,950
その他の	13,389	前受収益	10,142
固定資産	2,689,254	その他の	46,326
有形固定資産	508,464	固定負債	540,923
建築物	430,171	退職給付引当金	496,923
構築物	7,312	預り保証金	44,000
工具器具備品	54,459	負債合計	2,135,993
土地	16,521	純資産の部	
無形固定資産	260,742	株主資本	5,065,025
電話加入権	3,251	資本金	30,000
ソフトウェア	257,491	資本剰余金	344,658
投資その他の資産	1,920,046	資本準備金	4,849
投資有価証券	444,575	その他資本剰余金	339,809
長期前払費用	1,028	利益剰余金	4,690,366
繰延税金資産	405,362	利益準備金	7,500
長期貸付金	1,000,000	その他利益剰余金	4,682,866
その他の	73,069	別途積立金	4,275,000
貸倒引当金	△ 3,990	繰越利益剰余金	407,866
		評価・換算差額等	4,486
		その他有価証券評価差額金	4,486
		純資産合計	5,069,511
資産合計	7,205,504	負債及び純資産合計	7,205,504

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

②その他有価証券

(ア)時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ)時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品…最終仕入原価法

②未成工事支出金…個別法による原価法

③貯蔵品…個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,998,046千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 631,992千円

短期金銭債務 267,903千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は未払賞与・退職給付引当金であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除しております。

繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 7,976円32銭

2. 1株当たり当期純利益 248円17銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純利益)

157,731千円